

◆「換価の猶予申請書」の書き方

換価の猶予・期間延長申請書								
大阪府知事様 大阪府〇〇府税事務所長				平成28年6月10日				
住所又は所在地 大阪府〇〇府税事務所長		氏名又は名称 株式会社〇〇建設 代表取締役 浪速 一郎		法人番号 1234567890123				
地方税法第15条の6の2第1項の規定により、次のとおり換価の猶予・期間延長を申請します。								
申請理由	弊社はA建築会社からの下請けで住宅家屋の建設を行っているが、単価の引下げ等により売上げは前年度に比べ65%まで落ち込み、仕入先であるB株式会社への支払いも遅れがちである。A建築会社からの入金すべて府税の納付に充てた場合には、B株式会社に対する支払いができず、今後、材料を仕入れることができなくなると事業の継続が困難となる。							
納付すべき徴収金	年度	期別	税目	納期限	税額	加算金額	延滞金額	備考
	H28	H27.4.1 H28.3.31 確定	法人府民税	H28.5.31	500.000	円	円 法律による金額	円 要す
	H28	H27.4.1 H28.3.31 確定	法人事業税	H28.5.31	700.000	円	円 法律による金額	円 要す
	合計				1,200,000	円	円 法律による金額	円 要す
	納付すべき徴収金のうち 換価の猶予を受けようとする金額				1,100,000	円	円 法律による金額	円 要す
申請期間	平成28年6月10日から平成28年11月30日まで							
納税計画	納付・納入日	平成28年6月30日	納付・納入日	平成28年8月1日	納付・納入日	平成28年8月31日	納付・納入日	平成28年8月31日
	納付・納入日	平成28年9月30日	納付・納入日	平成28年10月31日	納付・納入日	平成28年11月30日	納付・納入日	平成28年11月30日
	納付・納入日	年 月 日	納付・納入日	年 月 日	納付・納入日	年 月 日	納付・納入日	年 月 日
	納付・納入日	年 月 日	納付・納入日	年 月 日	納付・納入日	年 月 日	納付・納入日	年 月 日
担保の内容	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 不動産(大阪府〇〇府税事務所長)					添付書類 <input checked="" type="checkbox"/> 財産収支状況書 <input checked="" type="checkbox"/> 担保関係書類 <input type="checkbox"/> その他 ()		
備考								

申請書を提出する日を記載します。

住所(所在地)、氏名(名称)を記載します。
※申請者が法人の場合は、代表者の氏名を併せて記載します。

法人の場合は、法人番号を記載します。(13桁)

●換価の猶予の申請
⇒地方税法第15条の6の2第1項

一時に納付することにより事業の継続又は生活の維持が困難となる事情の詳細を具体的に記載します。

未納となっている府税をすべて記載します。
延滞金については、本税の全額を納付していないときは、「要す」と記載します。

納付すべき徴収金「合計」額から、「財産収支状況書」の「現在納付可能資金額」を差し引いた金額を記載します。

「猶予期間の開始日」及び「納付計画の最終日」を記載します。
※「猶予期間の開始日」とは、通常は申請書を提出する日です。ただし、納期限以前に申請書を提出する場合は納期限の翌日とします。

「財産収支状況書」の「分割納付計画」欄から転記します。

申請書に添付する書類にチェックを付けます。

注意：1 申請金額、期間又は納税計画は審査により変更して承認することがあります。
2 「納税計画」欄の最終の「納付・納入日」欄の金額に「及び法律による金額」と付記してください。

- 担保を提供する必要がある場合には「有」にチェックを付け、提供する財産の種類、数量、価額及び所在等を記載します。
- 担保を提供する必要がある場合(①猶予を受けようとする金額が100万円以下、②猶予を受けようとする期間が3月以内、③担保を提供することができない特別な事情がある)には、「無」にチェックを付けます。
※上記③に該当する場合には、担保を提供することができない特別な事情を記載します。